

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 典久
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号
【電話番号】	03(5645)5050
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平山 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号
【電話番号】	03(5645)5047
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平山 雅博
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄1丁目16番6号（名古屋三蔵ビル）） 日特建設株式会社大阪支店 （大阪市中央区瓦町2丁目2番7号（山陽染工瓦町ビル）） 日特建設株式会社九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 前第2四半期 連結累計期間	第73期 当第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	26,638	28,510	63,264
経常利益 (百万円)	1,095	1,836	4,004
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	668	1,195	2,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	768	1,245	2,755
純資産額 (百万円)	23,024	25,004	24,676
総資産額 (百万円)	44,827	46,711	49,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.03	28.66	65.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	53.2	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,626	5,433	3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	444	105	1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,144	1,060	1,624
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,146	17,589	13,346

回次	第72期 前第2四半期 連結会計期間	第73期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.46	20.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などによる世界経済への影響など、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景に増加しており、公共建設投資についても、高水準を維持しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、2017年5月9日に公表した中期経営計画2017(2017年度～2019年度)において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目指し、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高、売上高

計画通り順調に推移した結果、受注高は34,898百万円(前年同四半期比2.9%増)、売上高は28,510百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

損益

売上高が前年同四半期比で増加したことに加え、大型工事の利益率改善が上期で見込めたことが寄与し、営業利益は1,834百万円(前年同四半期比67.3%増)、経常利益は1,836百万円(前年同四半期比67.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,195百万円(前年同四半期比78.8%増)となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が46,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,336百万円減少しております。これは主に、現金預金が4,243百万円、未成工事支出金が895百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が5,646百万円、電子記録債権が1,420百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,664百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,002百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が2,205百万円、未払法人税等が339百万円、賞与引当金が324百万円及びその他(未払金)が317百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は25,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が1,195百万円の純利益となった一方、917百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は5,433百万円（前年同四半期連結累計期間は1,626百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は105百万円（前年同四半期連結累計期間は444百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,060百万円（前年同四半期連結累計期間は1,144百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は4,243百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、17,589百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,433百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益（1,840百万円）を計上したことに加え、売上債権の減少（7,071百万円）、未成工事受入金の増加（1,003百万円）により資金が増加した一方、未成工事支出金の増加（895百万円）、仕入債務の減少（2,058百万円）、賞与引当金の減少（324百万円）、未払消費税等の減少（119百万円）、法人税等の支払額（827百万円）により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、105百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（140百万円）により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,060百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済（137百万円）、配当金の支払（914百万円）により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、中期経営計画2017（2017年度～2019年度）の中で経営理念、経営目標を以下のように掲げております。

経営理念

・使命 (Mission)

安全・安心な国土造りに貢献する会社

・価値観 (Value)

基礎工事における総合技術力と効率的な経営

・あるべき姿 (Vision)

信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

目標とする経営指標

「中期経営計画2017（2017年度～2019年度）」の「経営目標」は以下のとおりであります。

経営目標

1) 営業面の目標

- ・法面工事のトップを目指す。（2016年度実績 業界2位）
- ・地盤改良工事 受注高の60%増加（2016年度比）
- ・法面補修工事の拡大
- ・海外工事の強化（2019年度までに完工高10億円を目指す。）

2) 業績面の目標

- ・営業利益 30億円以上
- ・経常利益率 5.0%以上

3) 財務面の目標

- ・自己資本比率50%以上確保（2016年度実績49.0%）
- ・ROE 9.0%以上の確保
- ・キャッシュ・フロー プラス以上の確保

4) 株主還元の目標

- ・配当性向 30%以上かつ総還元性向 50%以上
総還元性向（配当及び自己株式取得）

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、174百万円であります。
なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

建設業界におきましては、民間設備投資については、企業収益の改善を背景に回復基調が続いており、公共建設投資についても、2019年度の公共事業関係費が前年度を上回ることに加え、総事業費7兆円規模の“防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策”が2018年に始動するなど公共事業費は高水準にあり、高度成長期に整備されたインフラの更新も期待されます。

しかし建設業界では、人材の確保やその育成、「働き方改革の実現」と「業績確保」の両立に加え、それらの解決にもつながる情報通信技術（ICT）等を活用した施工の自動化・省人化の推進など様々な課題があります。

このような事業環境の中で、当社グループは、2017年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大を図ります。さらに2016年3月に設立したインドネシア共和国の子会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAにおける海外事業の強化等を目標とし、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(1) 業績の状況、(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、2019年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,919,291	43,919,291	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式で あり、単元株 式数は100株で あります。
計	43,919,291	43,919,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	43,919,291	-	6,052	-	1,753

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エーエヌホールディングス	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	24,155	57.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,118	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,115	2.68
日特建設社員持株会	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号	1,091	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	550	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	500	1.20
日特建設持株協力会	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号	375	0.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	367	0.88
竹内理人	東京都世田谷区	365	0.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	347	0.83
計	-	29,988	71.90

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,208,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,552,400 (注)1	(注)1 415,524	-
単元未満株式	普通株式 158,191 (注)2	-	-
発行済株式総数	43,919,291	-	-
総株主の議決権	-	415,524	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号	2,208,700	-	2,208,700	5.03
計	-	2,208,700	-	2,208,700	5.03

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が250株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に200株、単元未満株式に50株含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,346	17,589
受取手形・完成工事未収入金等	20,218	14,572
電子記録債権	3,688	2,268
商品及び製品	13	14
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,002	2,897
材料貯蔵品	151	152
その他	516	461
流動資産合計	39,937	37,956
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,837	1,799
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	795	753
土地	2,651	2,651
リース資産(純額)	38	29
建設仮勘定	60	52
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	5,385	5,288
無形固定資産		
446		434
投資その他の資産		
投資有価証券	914	926
繰延税金資産	1,772	1,555
その他	666	624
貸倒引当金	73	74
投資その他の資産合計	3,279	3,031
固定資産合計	9,111	8,755
資産合計	49,048	46,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,810	10,604
短期借入金	274	274
未成工事受入金	1,672	2,674
リース債務	15	12
未払法人税等	884	544
完成工事補償引当金	37	38
工事損失引当金	112	49
賞与引当金	974	650
役員賞与引当金	23	-
その他	2,829	2,318
流動負債合計	19,633	17,165
固定負債		
長期借入金	552	415
リース債務	21	15
退職給付に係る負債	4,125	4,073
その他	39	37
固定負債合計	4,738	4,541
負債合計	24,371	21,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	17,496	17,774
自己株式	1,055	1,055
株主資本合計	24,515	24,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	283
為替換算調整勘定	26	33
退職給付に係る調整累計額	226	203
その他の包括利益累計額合計	24	46
非支配株主持分	137	165
純資産合計	24,676	25,004
負債純資産合計	49,048	46,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,565	28,430
その他の事業売上高	73	79
売上高合計	26,638	28,510
売上原価		
完成工事原価	22,212	23,077
その他の事業売上原価	34	31
売上原価合計	22,247	23,108
売上総利益		
完成工事総利益	4,352	5,353
その他の事業総利益	38	48
売上総利益合計	4,391	5,402
販売費及び一般管理費	1,329	1,357
営業利益	1,096	1,834
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	15	16
特許関連収入	10	7
その他	6	11
営業外収益合計	37	42
営業外費用		
支払利息	9	4
支払保証料	13	15
為替差損	12	18
その他	2	2
営業外費用合計	38	40
経常利益	1,095	1,836
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除却損	0	5
減損損失	7	-
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	1,093	1,840
法人税、住民税及び事業税	291	409
法人税等調整額	125	203
法人税等合計	416	613
四半期純利益	676	1,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	1,195

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	676	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	6
為替換算調整勘定	4	11
退職給付に係る調整額	37	23
その他の包括利益合計	92	18
四半期包括利益	768	1,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	1,217
非支配株主に係る四半期包括利益	6	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,093	1,840
減価償却費	141	185
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	33	62
賞与引当金の増減額(は減少)	253	324
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	19
受取利息及び受取配当金	20	24
支払利息	9	4
為替差損益(は益)	4	14
減損損失	7	-
有形固定資産売却損益(は益)	5	10
固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額(は増加)	5,547	7,071
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,746	895
その他の資産の増減額(は増加)	86	46
仕入債務の増減額(は減少)	1,765	2,058
未成工事受入金の増減額(は減少)	778	1,003
未払消費税等の増減額(は減少)	1,799	119
その他の負債の増減額(は減少)	158	421
小計	2,393	6,240
利息及び配当金の受取額	20	24
利息の支払額	9	4
法人税等の支払額	776	827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626	5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	485	140
有形固定資産の売却による収入	56	10
有形固定資産の除却による支出	-	4
無形固定資産の取得による支出	15	3
貸付金の回収による収入	7	32
差入保証金の差入による支出	6	2
差入保証金の回収による収入	2	3
その他の支出	-	3
その他の収入	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	137	137
リース債務の返済による支出	10	9
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	996	914
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31	4,243
現金及び現金同等物の期首残高	13,114	13,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,146	17,589

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	4件 3百万円	3件 2百万円

(2) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	3百万円	2百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,200	2,200

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	1,256百万円	1,330百万円
賞与引当金繰入額	263	272
退職給付費用	123	131
減価償却費	45	75
貸倒引当金繰入額	6	2

2 当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	13,146百万円	17,589百万円
現金及び現金同等物	13,146	17,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,001百万円	利益剰余金	24.00円	2018年3月31日	2018年6月25日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	333百万円	利益剰余金	8.00円	2018年9月30日	2018年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	917百万円	利益剰余金	22.00円	2019年3月31日	2019年6月24日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	417百万円	利益剰余金	10.00円	2019年9月30日	2019年11月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円03銭	28円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	668	1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	668	1,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,712	41,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 2019年11月8日 |
| (2) 中間配当金の総額 | 417百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 10円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 渡部逸雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。